

平成20年度 主要な事業

市政運営の基本指針として定めた「長浜市基本構想」に定められた8つの戦略テーマに分けて、平成20年度に進められた主な事業について紹介します。

住民自治の確立を図りました

■地域国際化推進事業 1,467万円

安全で安心して暮らせるまちづくりを推進しました



■消防団統合関係事業 1,529万円
■全国瞬時警報システム(Jアラート)整備事業 619万円
■防災関係事業 2億9,077万円
■神照運動公園整備事業 4,960万円

子育てと学びの環境を充実しました



■下草野小学校整備事業 3億2,781万円
■幼小中学校耐震補強工事 2億6,436万円
■教育センター開設事業 673万円
■認定子ども園開設準備事業 2億3,031万円

若い人たちが定住できる環境を整備しました

■子ども医療費助成事業 624万円

長浜ならではの地域魅力と住み良さを高めました



■観光情報茶屋四居家リニューアル事業 4,333万円
■長浜城歴史博物館 開館25周年記念展開催 787万円
■子ども向けホームページ「キッズページ」の開設 84万円
■景観条例施行関連事業 452万円

環境に気づかい、自然を守り育てるまちづくりを推進しました



■森林環境学習やまのこ事業 732万円
■さわやかで清潔なまちづくり推進事業 95万円
■長浜市環境基本計画策定事業 186万円
■竹生島環境保全事業 1,728万円

市民の誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを推進しました



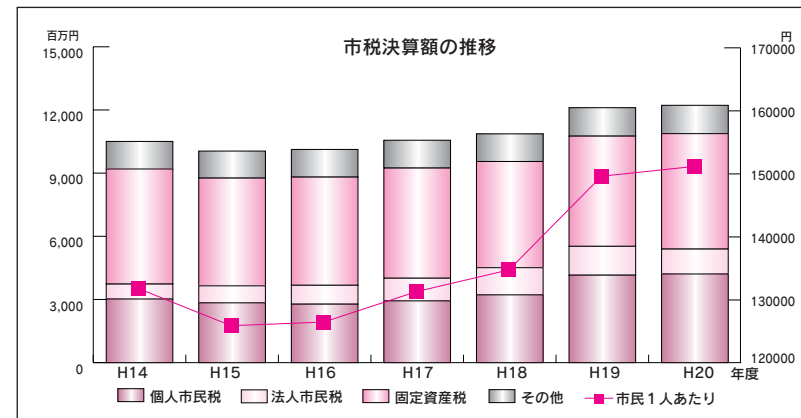
■図書館サービスの拡充 3,570万円
■第21回全国スポーツ・レクリエーション祭開催事業 613万円
■スポーツ施設リニューアル事業 2,764万円

未来を支えるたくましい経済基盤をつくります

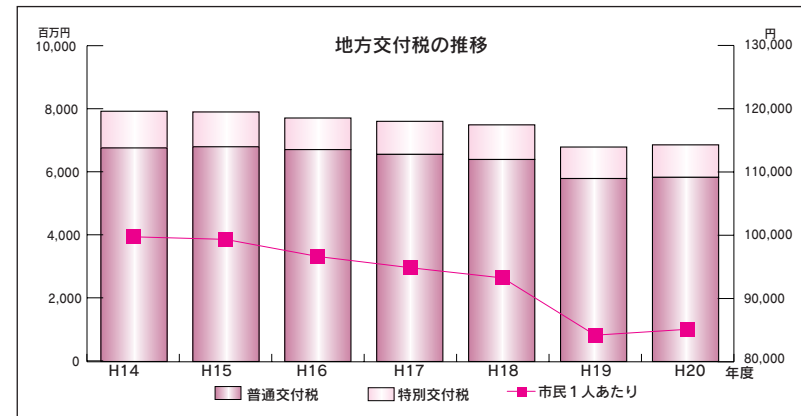


■長浜駅周辺整備事業 6,130万円
■農村振興総合整備事業 1,075万円
■まちづくりファンド活用事業 1,850万円
■緊急経済・雇用労働事業 3,885万円

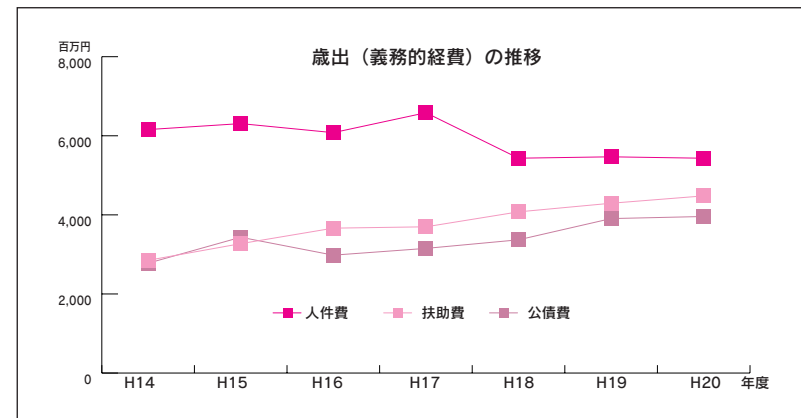
(表1)



(表2)



(表3)



▼財政の現状は？

歳入(市税・地方交付税)

市税収入は、平成20年度歳入全体の37%を占める重要な財源ですが、長引く景気低迷や減税の影響により、平成15年度までは減少傾向にありました。平成17年度からは景気の回復や税制改正の影響により増加に転じ、平成20年度も昨年度に引き続き増収となっています。(表1)

平成20年度は景気低迷に伴い法人市民税が減少しましたが、

固定資産税は、新築家屋の増加等により増加しました。

一方、地方交付税は平成14年度と比べると10億円も減っています。また、歳入に占める割合は21%で、地方交付税に頼らざるを得ない財政体質となっています。

平成16年度からは、三位一体の改革により、地方交付税額が減少していて、たいへん厳しい財政状況にあります。(表2)

歳出(増加する義務的経費)

厳しい歳入状況である一方、退職金を含む人件費や借入金の返済費用である公債費、福祉関係の扶助費といった義務的経費は、少子高齢化の進展などにより、年々増加する傾向にあります。(表3)

この義務的な経費は、大幅な削減が困難であり、新しい課題等に対応するための財源が不足する一因となっています。

▼今後の見通しは？

市税収入は税源移譲分が一定額見込まれるものの、景気低迷の影響により大幅な減収が予想されるとともに、地方交付税や国・県支出金についても中長期的には更なる縮減が見込まれるなど、たいへん厳しい財政運営となることが予想されます。

また、合併の特例措置である普通交付税の合併算定替えによる増加額(約10億円)がある期間(平成28年度から段階的に削減、平成32年度で終了)内に、行財政改革を断行し、持続可能な財政基盤を確立する必要があります。

▼健全な行財政運営に向けて

今後も、厳しい財政状況が予想されることから、多様化複雑化する市民ニーズに柔軟に対応していくため、また1市6町合併に向けた行財政運営を進めるため、市民と行政が協働して重点事業に取り組みとともに、自主財源の積極的な確保を図り、引き続き効率的で持続可能な財政構造へ転換することで健全な行財政運営を図ります。